

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第8期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ウェブドゥジャパン

【英訳名】 WebDoJapanCo.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小淵 宏二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町5番地1 住友不動産麹町ビル

【電話番号】 (03)3511-5891(代表)

(注)平成21年8月1日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都港区

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 櫻井 英哉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町5番地1 住友不動産麹町ビル

【電話番号】 (03)3511-5891(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 櫻井 英哉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)				4,193,399	5,153,950
経常利益 (千円)				319,846	211,404
当期純利益 (千円)				166,497	106,123
純資産額 (千円)				1,153,193	913,404
総資産額 (千円)				1,957,551	2,647,911
1株当たり純資産額 (円)				34,116.14	33,331.05
1株当たり当期純利益金額 (円)				4,930.83	3,218.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)				4,316.61	2,984.33
自己資本比率 (%)				58.9	34.5
自己資本利益率 (%)				15.6	10.3
株価収益率 (倍)				32.7	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				216,810	210,638
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				267,260	416,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				1,874	453,408
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				773,351	1,021,022
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	()	135 (21)	129 (30)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	1,851,655	2,807,519	3,494,028	3,101,580	3,112,642
経常利益 (千円)	62,552	275,230	274,130	293,233	171,561
当期純利益 (千円)	45,478	130,290	160,472	150,575	87,321
資本金 (千円)	20,000	135,347	316,697	317,660	319,935
発行済株式総数 (株)	6,000	31,247	33,747	33,802	33,932
純資産額 (千円)	100,612	461,598	984,770	1,137,271	878,680
総資産額 (千円)	670,588	1,233,638	1,627,151	1,603,256	2,237,606
1株当たり純資産額 (円)	16,768.81	14,772.56	29,180.99	33,645.10	32,063.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	1,800.00 ()	900.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21,784.27	4,342.52	5,083.25	4,459.30	2,648.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			4,988.02	3,903.81	2,455.60
自己資本比率 (%)	15.0	37.4	60.5	70.9	39.3
自己資本利益率 (%)	67.0	46.3	22.2	14.2	8.7
株価収益率 (倍)			36.8	36.1	14.5
配当性向 (%)				40.4	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,189	170,939	149,315		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,759	152,678	88,838		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,679	289,248	171,385		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	282,554	590,063	821,926		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	95 (16)	106 (25)	116 (27)	88 (20)	86 (29)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第7期の1株当たり配当額には、記念配当900円を含んでおります。
3. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 第5期までの株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 第4期から第6期までの財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第7期からの財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
7. 平成17年3月16日付で、株式1株につき10株、平成18年2月27日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。
8. 第6期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
9. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しており

ません。

2【沿革】

年月	事項
平成13年5月 平成14年1月	東京都港区高輪にて有限会社ウェブドゥジャパン設立。 モバイル事業において、携帯コンテンツの受託開発サービス(現：モバイルコンテンツサービス)を開始
平成14年5月 平成15年5月	株式会社ウェブドゥジャパンへ組織変更 モバイル事業において、携帯コンテンツの配信サービス・コンテンツプロバイダーサービス(現：モバイルコンテンツサービス)を開始
平成15年11月 平成16年10月	本社を東京都千代田区麹町へ移転 モバイル事業において、携帯専用検索サイト「CROOZ!」運用開始
平成17年4月 平成17年7月	モバイル事業において、広告配信サービス(現：モバイル広告サービス)を開始 本社を東京都千代田区二番町へ移転
平成19年2月 平成19年7月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場 モバイル事業において、無料ゲームコミュニティ「プチゲーフレンズ」の提供を開始
平成19年8月 平成20年6月	人材事業を分離し、新設分割により設立した子会社株式会社ベインキャリアージャパンに移管 当社の100%子会社として、株式会社アドエージェンシーを設立
平成21年4月	連結子会社である株式会社ベインキャリアージャパンの全ての株式を譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社の株式会社ベインキャリアージャパン及び株式会社アドエージェンシーで構成されており、モバイル事業及び人材事業を主な事業としております。

モバイル事業におきましては、携帯電話向けモバイルコンテンツの配信を行うモバイルコンテンツサービスを始め、携帯電話向け広告の配信、無料メディアの運営を行うモバイル広告サービス及び子会社の株式会社アドエージェンシーにおいてはモバイル広告代理サービスを展開しております。

人材事業におきましては、人材紹介サービス、人材派遣サービス及びテクニカルアウトソーシングサービスを展開しております。

なお、人材事業につきましては、平成21年4月1日付で株式会社ベインキャリアージャパンの全ての株式を譲渡しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) モバイル事業

当事業は、携帯電話向けのモバイルコンテンツの配信を行うモバイルコンテンツサービス、携帯電話向け広告の配信、無料メディアの運営を行うモバイル広告サービス及び子会社の株式会社アドエージェンシーにおいてモバイル広告代理サービスにより構成されております。

モバイルコンテンツサービス

モバイルコンテンツサービスは、自社において企画もしくは使用許諾を受けた著作物をもとに自社開発したモバイルコンテンツを、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社（以下、通信キャリア）の公式サイトを通じて配信し、一般ユーザーに当社コンテンツの利用料を直接課金する事により収益を得ております。当社が配信する主なコンテンツには、ミニゲームサイト「プチゲームDX」、女性向けサイト「小悪魔 きせかえ」、「健康ダイエット手帳」といった有料コンテンツと、「CROOZブログ」、「プチゲーフレズ」などの無料コンテンツがあり、無料コンテンツで集めた会員を、有料コンテンツに誘導し、会員の回遊を行うことで相乗効果を高めています。

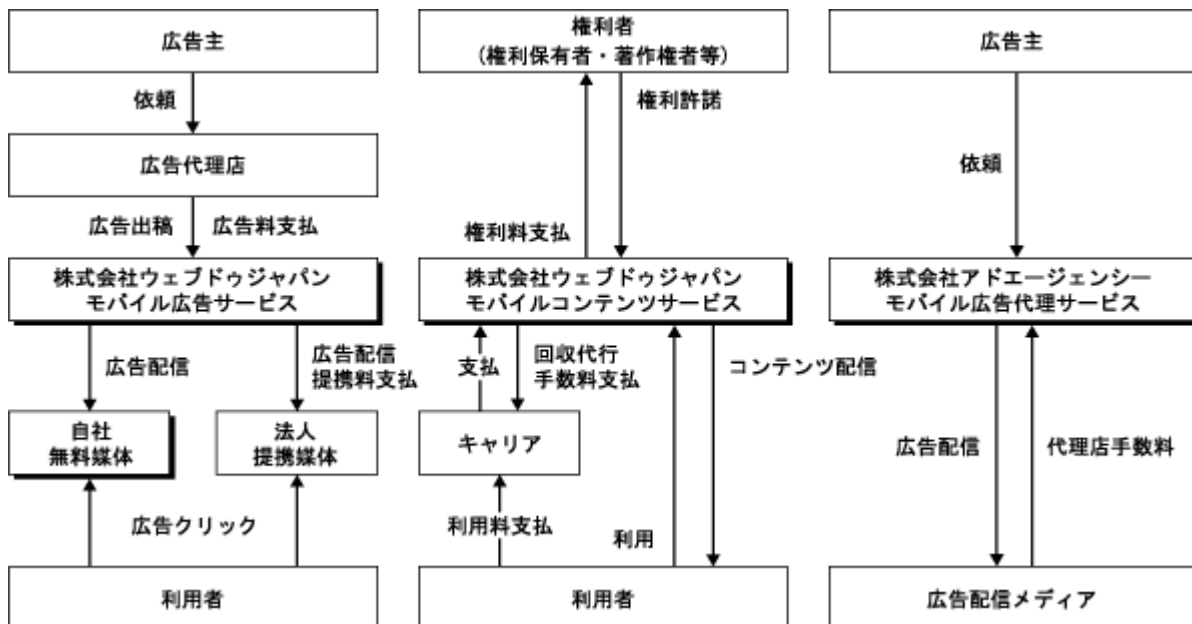
モバイル広告サービス

モバイル広告サービスは、10代～20代の女性を中心に認知度が高いモバイル専用ブログ「CROOZブログ」や「プチゲーフレズ」などの無料コンテンツを運営し、広告を掲載する事で収益を得ております。

モバイル広告代理サービス

モバイル広告代理サービスは、携帯電話を利用したインターネットモバイル広告販売を行っているサービスであり、その事業モデルは、「モバイルメディアの広告枠の仕入業務」及び「クライアントへの販売業務」に大きく区分され、クライアントにモバイルメディアの広告枠を販売することで収益を得ております。また、クライアントに対してより多くのモバイルメディアを紹介するとともに、クライアントの特性に合わせたプロモーション方法を提供することで収益の拡大を図っております。

モバイル事業の系統図は以下の通りです。



(2) 人材事業

当事業は、人材紹介サービス、人材派遣サービス及びテクニカルアウトソーシングサービスを展開しております。

なお、人材事業につきましては、平成21年4月1日付で株式会社ベインキャリアジャパンの全ての株式を譲渡しておりますので、「事業の内容」及び「事業系統図」の記載を省略させていただきます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベインキャリアー ジャパン (注) 2. 4	東京都千代田区	50,000	人材事業	100	役員の兼任あり。
㈱アドエージェンシー	東京都千代田区	30,000	モバイル事業	100	役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. ㈱ベインキャリアージャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,081,715千円
	(2) 経常利益	16,389千円
	(3) 当期純利益	10,066千円
	(4) 純資産額	78,971千円
	(5) 総資産額	377,165千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
モバイル事業	65(28)
人材事業	42(1)
全社(共通)	22(1)
合計	129(30)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
86(29)	27.4	2.4	4,642,368

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界の金融市場の混乱により、平成20年10月以降急速に实体经济を蝕み始め、世界経済の構造を揺さぶる深刻な事態となっております。わが国においても、米国等の消費の減速と急激な円高から来る輸出の減少などにより、企業収益見通しの下方修正が相継ぎ、雇用環境が急速に悪化するなど、景気の負のスパイラル入り濃厚となりつつあります。

一方で、平成21年3月末現在、第三世代携帯電話加入者数は9,994万人、加入者全体の93%を占めるまでになり（社団法人電気通信事業者協会調べ）、携帯電話においても高速・大容量のデータ通信環境がほぼ整いつつあります。

このような環境の下、当社グループは更なる成長を目指し、事業規模の拡大と新規事業の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は5,153百万円（前年同期比22.9%増）となり、モバイルコンテンツサービスにおいて、新規ユーザーの獲得のために積極的な広告投資を行った結果、営業利益は220百万円（同30.9%減）、経常利益は211百万円（同33.9%減）となり、当期純利益につきましては、オフィススペースの効率化のため、一部スペースを返還したことにより固定資産の除却が発生したことから、106百万円（同36.3%減）となりました。

事業別の当連結会計年度における事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

モバイル事業

モバイル事業につきましては、集客力向上に努めた結果、ミニゲームサイト「プチゲームDX」、電子コミックサイト「寝る前にコミック」を中心に、主要な公式コンテンツが順調に売上を伸ばしました。また、モバイル専用ブログ「CROOZブログ」は、10代～20代の女性を中心に認知度が更に向上し、PV、会員数とも伸張いたしました。今後は、「CROOZブログ」や「プチゲーフレズ」といった、無料コンテンツで集めた会員を、有料課金コンテンツへ誘導し、会員の回遊を目指すことで収益拡大を加速いたします。

以上の結果、当事業の売上高は3,182百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

人材事業

人材事業につきましては、経済環境の悪化に伴う企業の雇用抑制が影響したことにより、当事業の売上高は1,971百万円（前年同期比4.1%減）の結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、当連結会計年度末には1,021百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は210百万円(前連結会計年度比2.8%減)となりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益190百万円、減価償却費等の非資金損益項目175百万円、仕入債務の増加額156百万円であり、主な支出要因としましては、売上債権の増加額224百万円及び法人税等の支払額123百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は416百万円(前連結会計年度比55.8%増)となりました。

主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入37百万円によるものであり、主な支出要因としましては、ソフトウェア開発等に伴う無形固定資産の取得等による支出402百万円及び事務所レイアウト変更等による有形固定資産の取得による支出14百万円、敷金及び保証金の差入による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は453百万円(前連結会計年度は1百万円の獲得)となりました。

主な収入要因は、短期借入れによる収入600百万円及び長期借入れによる収入200百万円、ストック・オプション行使による新株発行4百万円であり、主な支出要因としましては、自己株式の取得による支出290百万円及び配当金の支払額60百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
モバイル事業(千円)	2,238,636	159.6
人材事業(千円)		
合計(千円)	2,238,636	159.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 人材事業については、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイル事業	641,295	55.6	52,173	192.3
人材事業				
合計	641,295	55.6	52,173	192.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 人材事業については、生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
モバイル事業(千円)	3,182,890	148.8
人材事業(千円)	1,971,060	95.9
合計(千円)	5,153,950	122.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度の主要な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	299,723	7.1	801,566	15.6
株式会社三洋販売	422,761	10.1	378,191	7.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、今後の事業拡大を目指す上で、以下の点を主要な課題として認識するとともに、迅速に対処し、更なる企業価値の向上に邁進してまいります。

(1) モバイル事業

モバイル事業におきましては、モバイルコンテンツサービスにおいて、優良ユーザーを効率的に集客し、継続的に当社コンテンツをご利用いただけるような仕組みの確立が、今後の事業拡大にとって重要な課題となると認識しております。そのため、広告宣伝投資による集客のみならず、無料コンテンツから有料課金コンテンツへの会員誘導の仕組みを確立することで、集客力を高めてまいります。同時に、継続的な利用を促すために、コンテンツの質の向上につきましても、継続的に取り組んでまいります。

(2) 人材事業

人材事業につきましては、平成21年4月1日付で株式会社ペインキャリアジャパンの全ての株式を譲渡しておりますので、対処すべき課題の記載を省略させていただきます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしもリスク要因と考えていない事項につきましても、投資者の投資判断に重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に務める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本書及び本項は当社グループの株式への投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。また、文中における将来に関する事項につきましては、当社グループが本書提出日現在において判断しております。

当社グループ事業について

a 業界の動向について

イ モバイル事業について

モバイル市場において、携帯電話の契約数は平成21年3月末時点で1億748万件を超えており、なかでも大容量・高速通信が可能な第三代携帯電話の契約数は9千9百万件（社団法人電気通信事業者協会調べ）となり、ブロードバンド環境がほぼ整いつつあります。また、パケット通信料定額化の普及により、一般ユーザーのモバイルメディアへの接触頻度の上昇が期待されています。モバイルコンテンツ市場におきましても、第三代携帯電話の普及に伴い、モバイルコンテンツの利用者が引き続き堅調な伸びを示すものと予想されておりますが、利用者の嗜好の変化に伴い、モバイルコンテンツの利用者が減少した結果、市場規模が当初予測を下回り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、一方で、モバイル広告市場も拡大を続けており、注目度の高まりとともに更なる成長を期待されておりますが、広告市場は一般的に景気動向に影響を受けやすい傾向がありますので、今後景気が悪化し、市場の拡大が予測を下回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ 人材事業

人材事業につきましては、平成21年4月1日付で株式会社ベインキャリアジャパンの全ての株式を譲渡しておりますので、記載を省略させていただきます。

b 競合について

イ モバイル事業

モバイル業界においては、多くの競合企業が存在しております。当社グループが主力のひとつとしているモバイルのゲームコンテンツにつきましても、同様に競合企業が多数存在しております。ユーザーの嗜好は絶えず変化しており、これからも革新的なコンテンツを提供し続けること及びそのニーズを汲み上げることは容易ではありません。当社グループといたしましては、業界トップクラスの高品質なコンテンツの提供はもとより、今まで以上に技術力を蓄積するとともに、より魅力的なコンテンツの開発に邁進いたしますが、当社グループの技術力やマーケティング力が他社に遅れをとった場合、当社グループの提供するコンテンツがユーザーのニーズと合致しない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

モバイル広告市場においては、急速な市場の伸びにつれ、インターネット広告業界からの競合参入が続いております。当社グループといたしましては、一定の優位性がある広告配信サービス「アドネットワークサービス」を軸に差別化をはかっておりますが、競合企業の市場シェアが寡占的に増えた場合、広告出稿数の低下や配信力の低下を招き当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ 人材事業

人材事業につきましては、平成21年4月1日付で株式会社ベインキャリアジャパンの全ての株式を譲渡しておりますので、記載を省略させていただきます。

c システムトラブルについて

モバイル事業は、当社グループのシステムのみならず、通信キャリア及び通信インフラ企業のシステムにも依存しており、その通信ネットワークやハードウェアの不具合によって、当社グループが提供するサービスに影響が及ぶ可能性があります。当社グループは、安全性・可用性を重視したシステム及びネットワーク構成を構築して万全を期しておりますが、急激なサーバーへのアクセスの集中により、当社グループのサーバーが動作不能に陥る場合や、火災、地震、停電など予期せぬ事態により、通信キャリア及び通信インフラ企業、当社グループのシステムに影響が及んだ場合には、機会損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d 情報料の貸倒れについて

当社グループは、モバイル事業においてコンテンツの配信を行っておりますが、その利用者からの代金回収を通信キャリアに委託しております。そのうち、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDI株式会社に委託している分については、通信キャリアの責によらず代金を回収できない場合、その旨を当社グループに通知することで通信キャリアは回収義務を免除されます。当社グループは、過去の実績に基づく一定の貸倒れ予測額を計上したうえ、毎月の回収額が確定した段階でその差額を調整しております。しかし、その予測額を超えて未納者が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e サイトの安全性、健全性の維持について

モバイル事業において、当社グループは無料携帯ゲームコミュニティ「プチゲーフレズ」や携帯専用ブログサイト「CROOZブログ」の運営を行っております。「CROOZブログ」は、不特定多数の個人会員がサイトに日記や手記を書き込み、また、「プチゲーフレズ」におきましては、各会員間やサイト閲覧者が独自にサイト上でコミュニケーションをとることができるサービスとなっております。

当社グループは、利用者が健全にコミュニケーションをとれ、安心した利用ができるように、ユーザーに対し利用規約や注意事項において法律、条例に反するものや、公序良俗に反すると判断されるものなどの利用を禁止し、サイト内に明示しております。また、当社グループはサイト内を常時巡回しており、規約及び注意事項に違反したユーザーに対し、改善の要請や記事の削除、退会等の措置を講じております。また、青少年保護の観点より、未成年に対し、ユーザー同士のコミュニケーションの制限を年齢別に細かく設け実施するなど、日々改善に取り組み、安心して利用できるサイト運営を心がけております。

しかしながら、会員数が急拡大しているサイトにおいては、会員によるサイト内の行為を完全に把握することは困難であり、注意事項及び禁止事項に反した会員の行為によるトラブルが生じた場合には、利用規約の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

a 知的財産保護について

モバイル事業において、自社で配信している携帯コンテンツに第三者が保有する知的財産権を利用する場合には、第三者の使用許諾を得ております。今後も第三者が保有する知的財産権を利用する場合は、同様に使用許諾を得て参りますが、著作権者が当社グループと競合するサービスを独自に開始することにより、使用許諾が得られなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、現時点では、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起または通知されたことはなく、当社グループは知的財産権を一切侵害していないという認識であります。万一、当社グループの認識外で、第三者の知的財産を侵害している場合には、損害賠償請求や使用差止請求を受け、当社グループの業績ないし事業の遂行に影響を与える可能性があります。

b 個人情報保護について

個人情報の保護につきましては、当社グループの重要課題と認識しております。より個人情報の管理を強固にする目的から、平成18年2月13日にプライバシーマークを取得し、意識の向上と、漏洩しない仕組みの構築を行っております。今後もこれまで以上に、個人情報の管理を徹底して参りますが、万一、個人情報が流出し、何らかの形で損害賠償の請求や、その他責任追及がおこった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の経営について

a 特定事業者への依存について

当社グループのモバイルコンテンツサービスにおいて、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社が行うインターネット接続サービスである、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイに対して、コンテンツを提供し、各通信キャリアを通じて料金を回収しております。当社グループとしましては、今後も同様に各通信キャリアに対し、コンテンツ提供を行っていく予定であります。各通信キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b 業歴が浅いことについて

当社グループは、平成13年に設立され、業歴も浅く、期間業績比較を行う十分な財務数値が得られない。新規事業分野への取り組みや売上構成の変動など、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績の判断材料としては十分ではないと考えられます。特に今後、更なる成長を目指しているモバイル事業において、当社グループを取り巻く環境が急速に変化した場合、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c スtock・オプションの付与について

当社グループは、役員及び従業員のモチベーション向上を目的として、Stock・オプションを付与しております。当社グループといたしましては、今後におきましても、優秀な役員及び従業員を確保するために、インセンティブとしてのStock・オプションを付与する可能性があります。なお、これらStock・オプションが行使された場合、保有株式の株式価値を希薄化させる可能性があります。

d 訴訟等に関するリスク

当社グループは、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

下記はその一例であります。

- ・モバイルコンテンツサービスにおいて、当社グループもしくは通信キャリアや通信インフラ企業側のサーバー・ダウン等により、ユーザーまたは通信キャリアに損失をもたらした場合

5【経営上の重要な契約等】

(1) 通信事業者との契約

会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報提供者契約書	当社が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権等の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成15年3月12日から平成16年3月31日まで (以降1年毎自動更新)
	iモード情報サービスに関する料金収納代行契約書	当社が提供するコンテンツの情報料を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成15年3月12日から平成16年3月31日まで (以降1年毎自動更新)
ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	当社がソフトバンクモバイル株式会社にコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権等の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成15年11月28日から平成16年3月31日まで (以降1年毎自動更新)
	債権譲渡契約書	当社が提供するコンテンツに関する料金債権を、当社よりソフトバンクモバイル株式会社に一定の手数料を控除した上で、一括して譲渡することを目的とする契約。	平成15年11月28日から平成16年3月31日まで (以降1年毎自動更新)
KDDI株式会社	EZwebディレクトリ設定・登録サービス利用契約	当社がKDDI株式会社にコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権等の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。及び、当社が提供するコンテンツの情報料をKDDI株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	有効期限の定めなし 解約については、 双方90日前に通知

(2) コンテンツ配信事業者との契約

会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社三洋販売	業務委託基本契約書	株式会社三洋販売が当社に情報処理支援業務等を業務委託する契約	平成15年7月1日から平成16年6月30日まで (以降1年毎自動更新)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における財政状態、報告期間における経営成績に影響を与える見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続してこの見積り・予測の評価を実施しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、5,153百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

モバイル事業の売上高は3,182百万円（同48.8%増）であり、主な要因としましては、集客力向上に努めた結果、ミニゲームサイト「プチゲームDX」、電子コミックサイト「寝る前にコミック」を中心に、主要な公式コンテンツが順調に売上を伸ばしたことによるものであります。

人材事業におきましては、経済環境の悪化に伴う企業の雇用抑制が影響したことにより、当事業の売上高は、1,971百万円（同4.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は1,604百万円（同40.3%増）であり、主な要因としましては、給与及び手当が423百万円（同5.4%増）によるものであり、また、新規ユーザー獲得のための積極的な広告投資を実施したことによる広告宣伝費475百万円（同160.0%増）によるものであります。この結果、営業利益は220百万円（同30.9%減）の結果となりました。

経常利益としましては211百万円（同33.9%減）であり、主な要因としましては、預金利息収入1百万円を含む営業外収益1百万円（同14.3%減）及び貸倒引当金繰入額8百万円を含む営業外費用10百万円（同7,024.9%増）によるものであります。

税金等調整前当期純利益は190百万円（同34.0%減）であり、主な要因としましては、オフィススペース効率化のため、一部スペースを返還したことによる事務所移転費用19百万円を含む特別損失20百万円（同41.3%減）によるものであります。

当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税78百万円ならびに法人税等調整額6百万円による法人税等合計84百万円（同30.9%減）によりまして、当連結会計年度の当期純利益は106百万円（同36.3%減）の結果となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、有料課金コンテンツの量産を行うと同時に、効率的に広告宣伝投資を行うことで、集客力の強化を図ることを基本方針としております。特に、当社のメインユーザーである、10代～20代の女性をターゲットとした、コンテンツの強化を図ります。また、「CROOZブログ」や「プチゲーフレズ」といった、無料コンテンツの会員を、有料課金コンテンツへ誘導する施策も合わせて実施し、広告宣伝費をかけずに、効率よく集客するモデルを確立してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当連結会計年度の流動資産は、1,963百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

これは、主に現金及び預金が247百万円増加したこと及び売掛金が224百万円増加したことなどによります（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、35ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）。

固定資産につきましては、684百万円（同52.3%増）となりました。

これは、主に自社開発によるソフトウェアが247百万円増加したことなどによります。

以上の結果、当連結会計年度の総資産は2,647百万円（同35.3%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度の流動負債は、1,563百万円（前年同期比94.4%増）となりました。

これは、主に短期借入金が628百万円（1年内返済予定の長期借入金28百万円含む）増加したこと及び買掛金が156百万円増加したことなどによります。

固定負債につきましては、171百万円（同100.0%増）となりました。

これは、全額が当連結会計年度において、取引銀行より新規に借入れを行った長期借入金によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の負債合計は1,734百万円（同115.6%増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、913百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

これは、主に自己株式の取得289百万円及び配当金の支払額60百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、情報処理機器の増強、業務支援システムの充実・強化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

主な投資の内容は、コンテンツ提供等のためのソフトウェア開発等に対して、総額394,065千円の投資であります。

なお、当連結会計年度において6階オフィス返却に伴い、11,917千円の除却を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	モバイル事業	本社事務所	31,197	8,686	511,060	950	551,893	86 (29)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	モバイル事業	本社事務所 (賃借)	86 (29)	97,539
		サーバー等 (リース)		24,113

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
㈱ベインキャリアージャパン	本社 (東京都千代田区)	人材事業	本社事務所	4,486	774	22,588	27,849	42 (1)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
㈱ベインキャリアージャパン	本社 (東京都千代田区)	人材事業	本社事務所 (賃借)	42 (1)	43,320

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在の重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,388
計	135,388

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行なわれ、発行可能株式総数は同日より360株増加し、135,748株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,932	33,937	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	33,932	33,937		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成17年8月30日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	103(注)1	102(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	515(注)1、4	510(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,000(注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月31日 至平成27年8月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のことであります。

2. 当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が、時価を下回る場合に限り。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役・監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権の譲渡、担保権の設定をすることができない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

4. 平成18年2月10日開催の取締役会により、平成18年2月27日をもって普通株式1株を5株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

第2回新株予約権（平成17年8月30日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	551(注)1	550(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,755(注)1、4	2,750(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,000(注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年8月31日 至平成27年8月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のことであります。
2. 当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が、時価を下回る場合に限り、）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件
新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役・監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
新株予約権の譲渡、担保権の設定をすることができない。
その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
4. 平成18年2月10日開催の取締役会により、平成18年2月27日をもって普通株式1株を5株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

第3回新株予約権（平成18年3月13日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	15(注)1	14(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15(注)1	14(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	185,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月14日 至平成28年3月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 185,000 資本組入額 92,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のことであります。

2. 当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が、時価を下回る場合に限り、）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役・監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権の譲渡、担保権の設定をすることができない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月16日 (注) 1	1,800	2,000		10,000		
平成17年3月24日 (注) 2	4,000	6,000	10,000	20,000	10,000	10,000
平成18年2月27日 (注) 3	24,000	30,000		20,000		10,000
平成18年3月31日 (注) 4	1,247	31,247	115,347	135,347	115,347	125,347
平成19年2月14日 (注) 5	2,500	33,747	181,350	316,697	181,350	306,697
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 6	55	33,802	962	317,660	962	307,660
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 6	130	33,932	2,275	319,935	2,275	309,935

(注) 1. 株式分割(1:10)によるものであります。

2. 有償株主割当 4,000株

発行価格 5,000円

資本組入額 2,500円

3. 株式分割(1:5)によるものであります。

4. 有償第三者割当

主な割当先 (株)サイバーエージェント、サイバーエージェントCA- 投資事業有限責任組合、(株)オプト、(株)セプテーニ・ホールディングス、日本アジア投資(株)、ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合

1,247株

発行価格 185,000円

資本組入額 92,500円

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 156,000円

発行価額 145,080円

資本組入額 72,540円

払込金総額 362,700千円

6. 新株予約権の行使による増加であります。

7. 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5株、資本金及び資本準備金がそれぞれ87千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	12	12	3	1	1,332	1,362	
所有株式数 (株)		218	205	1,085	89	1	32,334	33,932	
所有株式数 の割合 (%)		0.64	0.60	3.20	0.27	0.00	95.29	100.00	

(注) 自己株式6,528株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
小淵 宏二	東京都目黒区	11,700	34.48
曾根原 稔人	東京都渋谷区	5,481	16.15
田沢 知志	東京都北区	2,550	7.51
伊崎 英明	長崎県南島原市	385	1.13
株式会社オプト	東京都千代田区大手町 1 6 1	325	0.95
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂 1 12 1	325	0.95
泉 裕治	福岡県福岡市城南区	203	0.59
株式会社ウェブシャーク	大阪府大阪市中央区本町 3 - 1 - 6	200	0.58
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2 4 6	192	0.56
株式会社セプテーニ・ホールディングス	東京都新宿区大京町24	162	0.47
計		21,523	63.37

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,528株(19.23%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,528		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,404	27,404	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,932		
総株主の議決権		27,404	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ウェブドゥジャパン	東京都千代田区二番町5番地1	6,528		6,528	19.23
計		6,528		6,528	19.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年8月30日の臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 従業員 38
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年8月30日の臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3 監査役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年3月13日の臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 62
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月30日)での決議状況 (取得期間平成20年7月1日～平成20年7月31日)	1,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	859	73,063,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	141	16,936,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.1	18.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.1	18.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月11日)での決議状況 (取得期間平成21年3月12日～平成21年3月12日)	6,200	236,840,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,669	216,555,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	531	20,284,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.6	8.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.6	8.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	6,528		6,528	

3【配当政策】

当社の配当政策に関する基本方針は、企業価値の向上及び積極的な事業拡大のための内部留保の充実及び各期の経営成績等を勘案し、株主の皆様への安定した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり900円の期末配当としております。以上の結果、当期の配当性向は34.0%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、事業規模の拡大を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月7日 取締役会決議	24	900

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			305,000	419,000	169,000
最低(円)			146,000	89,100	21,200

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所(ヘラクレス)におけるものです。

2. なお、平成19年2月14日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	42,600	30,000	37,500	37,000	45,800	43,700
最低(円)	23,550	24,400	21,200	30,100	30,650	34,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ヘラクレス)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		小淵 宏二	昭和49年11月4日生	平成7年4月 (株)ホテル京急入社 平成8年4月 シーエスアイ(株)(現:(株)CS1ソ リューションズ)入社 平成13年5月 (有)ウェブドゥジャパン設立 平成13年5月 代表取締役社長就任 平成14年5月 (株)ウェブドゥジャパンへ組織変更 平成14年5月 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)2	11,700
取締役	プラット ホーム 領域担当	古瀬 祥一	昭和57年3月28日生	平成14年4月 (有)ウェブドゥジャパン入社 平成18年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年5月 プラットフォーム事業担当(現任)	(注)2	
取締役	コンテンツ / E C 領域 担当	高橋 慶行	昭和50年3月24日生	平成13年2月 (株)インフォピー入社 平成14年3月 (株)インデックス入社 平成20年7月 (株)ウェブドゥジャパン入社 平成21年5月 コンテンツ事業担当(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	
取締役	技術領域 担当	小俣 泰明	昭和52年10月19日生	平成15年1月 (株)伊勢丹データセンター入社 平成17年12月 NTTコミュニケーションズ(株)入社 平成19年12月 ジェイマジック(株)入社 平成20年11月 (株)カヤック入社 平成21年4月 (株)ウェブドゥジャパン入社 平成21年5月 テクノロジー担当(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	
常勤監査役		小野 隆弘	昭和28年11月20日生	昭和63年11月 税理士登録(現任) 平成11年5月 大和証券SBCM株式会社(現: 大和証券SMB C株式会社)引受 審査部長 平成13年1月 中央青山監査法人(その後みず 監査法人となり自主解散)ディレ クター株式公開サポート室長 平成13年6月 (株)フォーバル監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		大森 彩香	昭和53年9月28日生	平成18年10月 三宅・今井・池田法律事務所入所 平成20年10月 ウィザーズ総合法律事務所(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		嶋田 史郎	昭和52年11月3日生	平成13年10月 中央青山監査法人(その後みず 監査法人となり自主解散)入所 平成17年9月 (株)スパイラル・アンド・カンパ ニー入社 平成18年4月 千葉商科大学大学院会計ファイナ ンス研究科 客員講師(現任) 平成18年9月 嶋田公認会計士事務所(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						11,700

- (注) 1. 監査役小野 隆弘、大森 彩香及び嶋田 史郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成18年5月1日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
鈴木 成之	昭和48年1月17日生	平成11年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成13年8月 虎ノ門南法律事務所入所 平成20年1月 虎ノ門南法律事務所入所パートナー就任(現任)	

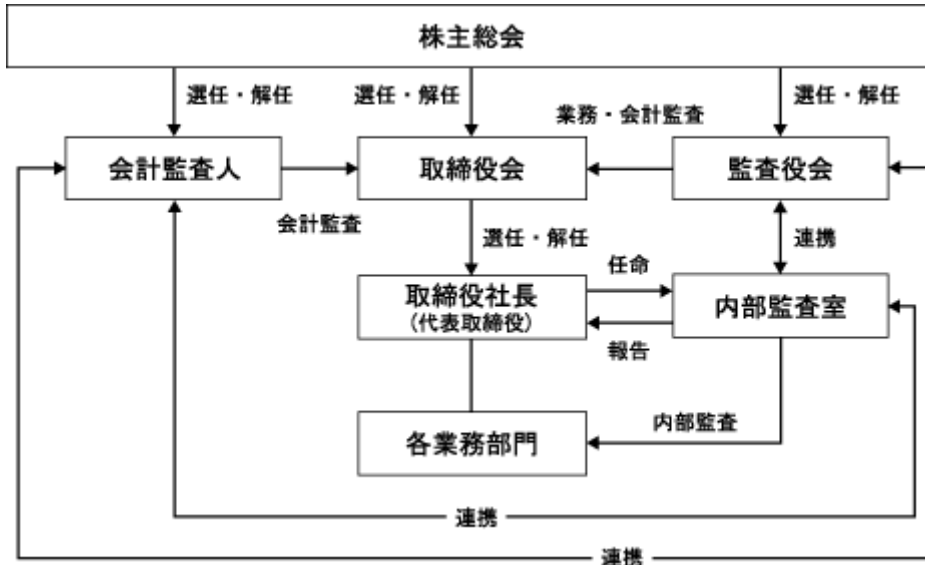
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、社外監査役の選任を行い、迅速な意思決定ができ、業務執行に対する強い監督機能を持った体制作り注力しております。また、経営の透明性の確保と環境変化への対応力の継続的向上にも努力しております。

(2) 業務執行・監視及び内部統制の仕組み



(3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 取締役会

取締役会は提出日現在4名で構成されています。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催され、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。

b 監査役

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は提出日現在3名の監査役で構成され、定期的に監査役会を開催しております。監査役会は1名の常勤監査役と2名の非常勤監査役で構成されております。監査役は、経営の妥当性、効率性、コンプライアンスに関して幅広く検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

また、内部監査室及び監査法人とも意見交換を行い、業務執行の状況を効率的、合理的に把握し、その監督に努めております。

c 内部監査室

1名で構成されており、取締役社長直轄の組織として機能しております。各部門における重要決議事項、その他社内規程の遵守状況等の確認、事業効率性に関する監査を実施しております。

d 会計監査

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。監査人に対しては、正しい経営情報を提供するため、正しい数値情報の提供にとどまらず、実地検査についても積極的に協力し、公正不偏の立場から適切な監査を実施するための環境を提供しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：松野 雄一郎 吉村 孝郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 8名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

e 内部牽制機能及び各種委員会

各種規程を整備するとともに、稟議フローの見直しを行い、経営監督機能の強化を図りつつ迅速かつ適切な意思決定が可能な体制構築を進めてまいりました。また、経営の透明性向上に向けての施策、コーポレート・ガバナンス体制強化のための施策、個人情報保護のための施策について検討しております。

f 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備及び推進を行い、その体制の強化を図るため、内部統制業務専門の「内部統制プロジェクト」を設置しております。当社では、内部統制プロジェクトを中心に経営者、本社部門、事業部門が一体となり、業務分掌規程、職務権限規程等に基づく責任と権限を明確にし、健全な組織の構築及び財務報告の適正性を保つ内部統制システムの整備を推進しております。

g コンプライアンス委員会

今後より一層の法令遵守を目指した企業経営を実践していくべく、平成18年4月20日にコンプライアンス委員会を発足させました。開催頻度は四半期に1回以上実施しております。

実施項目としましては、以下を予定しております。

ア 法令遵守経営の維持、向上、推進

イ 法令遵守状況の調査、監査、改善勧告

ウ 公益通報者保護制度による通報事項に対する調査、処理、再発防止策策定、社長への具申、関係部門への勧告

エ 教育啓蒙活動

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

a 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に屈服し、癒着することは、企業の社会的責任に反するとともに、当社の事業活動そのものの公正性が疑われるため、当社はこれらに対し、断固たる姿勢で組織的に対応いたします。

b 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、取締役、本社部門、事業部門が一体となり、取引先全てに対し反社会的勢力にあたらない事を自社及び第三者機関にて調査し、確認を行っております。また、当社は、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、特殊暴力防止対策協議会に加盟し、反社会的勢力排除に断固たる姿勢で臨んでおります。万が一、反社会的勢力による不当要求行為等が発生した場合にも、リスクマネジメント担当部署が中心となり、各都道府県の警察、暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門家との連携をとることの出来る体制を整備しております。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	48百万円
社外監査役を支払った報酬	6百万円
	<hr/>
	55百万円

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- a コンプライアンス委員会主催のコンプライアンス研修の実施
- b 個人情報保護法施行に備えた全社員向けの研修、教育実施
- c 危機管理委員会による広域災害発生時の連絡体制構築

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要請

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使する事が出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

解任決議につきましては、議決権を行使する事が出来る株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議する事ができる事項及びその理由

a 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

b 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

c 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

d 自己株式の取得等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令の別段に定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策と株主への安定的な利益還元等を実施することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使する事が出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			34	2
連結子会社				
計			34	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,351	1,021,022
売掛金	678,897	903,715
たな卸資産	17,656	14,393
繰延税金資産	7,695	1,646
その他	32,658	29,863
貸倒引当金	2,456	7,525
流動資産合計	1,507,802	1,963,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,732	49,633
減価償却累計額	10,944	13,949
建物(純額)	39,787	35,683
その他	31,889	32,879
減価償却累計額	18,834	23,418
その他(純額)	13,054	9,460
有形固定資産合計	52,842	45,144
無形固定資産		
ソフトウェア	280,742	528,090
その他	511	950
無形固定資産合計	281,254	529,041
投資その他の資産		
敷金及び保証金	112,731	103,942
繰延税金資産	2,919	6,667
その他	-	10,898
貸倒引当金	-	10,898
投資その他の資産合計	115,651	110,610
固定資産合計	449,748	684,795
資産合計	1,957,551	2,647,911

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,806	685,546
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	-	28,800
未払金	159,920	176,168
未払法人税等	71,203	24,525
繰延税金負債	-	3,979
その他	44,426	44,286
流動負債合計	804,357	1,563,307
固定負債		
長期借入金	-	171,200
固定負債合計	-	171,200
負債合計	804,357	1,734,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	317,660	319,935
資本剰余金	307,660	309,935
利益剰余金	527,873	573,153
自己株式	-	289,619
株主資本合計	1,153,193	913,404
純資産合計	1,153,193	913,404
負債純資産合計	1,957,551	2,647,911

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,193,399	5,153,950
売上原価	2,731,154	3,329,124
売上総利益	1,462,244	1,824,826
販売費及び一般管理費	₁ 1,144,061	₁ 1,604,814
営業利益	318,183	220,012
営業外収益		
受取利息	1,563	1,105
受取手数料	-	290
その他	242	151
営業外収益合計	1,805	1,546
営業外費用		
支払利息	92	555
株式交付費	50	18
自己株式取得費用	-	659
貸倒引当金繰入額	-	8,250
その他	-	669
営業外費用合計	142	10,154
経常利益	319,846	211,404
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,268	-
特別利益合計	4,268	-
特別損失		
固定資産除却損	₂ 22,019	₂ 744
和解金	13,180	-
事務所移転費用	-	₃ 19,918
特別損失合計	35,199	20,662
税金等調整前当期純利益	288,914	190,742
法人税、住民税及び事業税	126,596	78,338
法人税等調整額	4,180	6,280
法人税等合計	122,416	84,619
当期純利益	166,497	106,123

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	316,697	317,660
当期変動額		
新株の発行	962	2,275
当期変動額合計	962	2,275
当期末残高	317,660	319,935
資本剰余金		
前期末残高	306,697	307,660
当期変動額		
新株の発行	962	2,275
当期変動額合計	962	2,275
当期末残高	307,660	309,935
利益剰余金		
前期末残高	361,375	527,873
当期変動額		
剰余金の配当	-	60,843
当期純利益	166,497	106,123
当期変動額合計	166,497	45,279
当期末残高	527,873	573,153
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	289,619
当期変動額合計	-	289,619
当期末残高	-	289,619
株主資本合計		
前期末残高	984,770	1,153,193
当期変動額		
新株の発行	1,925	4,550
剰余金の配当	-	60,843
当期純利益	166,497	106,123
自己株式の取得	-	289,619
当期変動額合計	168,422	239,789
当期末残高	1,153,193	913,404
純資産合計		
前期末残高	984,770	1,153,193
当期変動額		
新株の発行	1,925	4,550
剰余金の配当	-	60,843
当期純利益	166,497	106,123
自己株式の取得	-	289,619
当期変動額合計	168,422	239,789
当期末残高	1,153,193	913,404

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	288,914	190,742
減価償却費	74,438	159,471
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,268	15,967
受取利息及び受取配当金	1,563	1,105
支払利息	92	555
株式交付費	50	18
自己株式取得費用	-	659
固定資産除却損	22,019	744
和解金	13,180	-
事務所移転費用	-	19,918
売上債権の増減額（ は増加）	165,857	224,818
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,252	3,263
仕入債務の増減額（ は減少）	92,235	156,739
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	2,339
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,468	3,959
その他の資産の増減額（ は増加）	8,084	8,007
その他の負債の増減額（ は減少）	48,620	10,569
小計	342,058	334,435
利息及び配当金の受取額	1,563	1,105
利息の支払額	92	1,368
和解金の支払額	13,180	-
法人税等の支払額	113,537	123,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,810	210,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,310	14,761
無形固定資産の取得による支出	246,350	402,151
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	-	11,749
敷金及び保証金の差入による支出	8,899	28,702
敷金及び保証金の回収による収入	300	37,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,260	416,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	600,000
長期借入れによる収入	-	200,000
株式の発行による収入	1,874	4,531
自己株式の取得による支出	-	290,279
配当金の支払額	-	60,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,874	453,408
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	48,575	247,671
現金及び現金同等物の期首残高	821,926	773,351
現金及び現金同等物の期末残高	773,351	1,021,022

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)ベインキャリアジャパン (追加情報) 当社は、平成19年8月23日付で、(株)ベインキャリアジャパンを新設分割(簡易分割)の方法により設立し、当社の人材事業を平成19年10月1日付で同社に承継しております。したがって、当連結会計年度の連結損益計算書においては、同社の平成19年10月以降の損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)ベインキャリアジャパン (株)アドエージェンシー 上記のうち、(株)アドエージェンシーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 <input type="checkbox"/> 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 <input type="checkbox"/> 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p><input type="checkbox"/> 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～24年 その他 3～15年 (減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p><input type="checkbox"/> 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～24年 その他 3～15年 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左 リース取引に関する会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)										
	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table data-bbox="766 1137 1358 1209"> <tr> <td>商品</td> <td>527千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>13,866千円</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="766 1344 1358 1442"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	商品	527千円	仕掛品	13,866千円	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	千円
商品	527千円										
仕掛品	13,866千円										
当座貸越極度額	500,000千円										
借入実行残高	500,000千円										
差引額	千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 401,959千円 広告宣伝費 183,059千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 423,570千円 広告宣伝費 475,867千円 貸倒引当金繰入額 9,104千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 21,437千円 その他 582千円 計 22,019千円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 433千円 ソフトウェア 254千円 その他 55千円 計 744千円
	3 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。 建物除却損 11,890千円 原状回復費用 8,000千円 その他 27千円 計 19,918千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	33,747	55		33,802

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加55株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加55株であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,843	利益剰余金	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	33,802	130		33,932
自己株式				
普通株式(注)2		6,528		6,528

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加130株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加130株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,528株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,528株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,843	1,800	平成20年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	24,663	利益剰余金	900	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
773,351	1,021,022
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
773,351	1,021,022

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>110,340</td> <td>22,786</td> <td>87,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,340</td> <td>22,786</td> <td>87,554</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	110,340	22,786	87,554	合計	110,340	22,786	87,554	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>107,582</td> <td>44,202</td> <td>63,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,582</td> <td>44,202</td> <td>63,380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	107,582	44,202	63,380	合計	107,582	44,202	63,380
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
その他(工具、器具及び備品)	110,340	22,786	87,554																						
合計	110,340	22,786	87,554																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
その他(工具、器具及び備品)	107,582	44,202	63,380																						
合計	107,582	44,202	63,380																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	1年内																								
22,496千円	21,535千円																								
1年超	1年超																								
65,989千円	43,985千円																								
合計	合計																								
88,486千円	65,521千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料	支払リース料																								
14,570千円	24,113千円																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																								
13,682千円	21,516千円																								
支払利息相当額	支払利息相当額																								
1,102千円	3,104千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 38名	当社取締役 3名 当社監査役 1名	当社従業員 62名	当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 985株	普通株式 5,005株	普通株式 62株	普通株式 1株
付与日	平成17年8月30日	平成17年8月30日	平成18年3月30日	平成18年3月30日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし
権利行使期間	自平成19年8月31日 至平成27年8月30日	自平成17年8月31日 至平成27年8月30日	自平成20年3月14日 至平成28年3月13日	自平成18年3月30日 至平成28年3月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	895		40	
付与				
失効	5		9	
権利確定	890		31	
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末		5,005		1
権利確定	890		31	
権利行使	55			
失効	50			
未行使残	785	5,005	31	1

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	35,000	35,000	185,000	185,000
行使時平均株価 (円)	158,000			
付与日における公正な評価単価 (円)				

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 38名	当社取締役 3名 当社監査役 1名	当社従業員 62名	当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 985株	普通株式 5,005株	普通株式 62株	普通株式 1株
付与日	平成17年 8月30日	平成17年 8月30日	平成18年 3月30日	平成18年 3月30日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会において承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし
権利行使期間	自 平成19年 8月31日 至 平成27年 8月30日	自 平成17年 8月31日 至 平成27年 8月30日	自 平成20年 3月14日 至 平成28年 3月13日	自 平成18年 3月30日 至 平成28年 3月13日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	785	5,005	31	1
権利確定				
権利行使	130			
失効	140	2,250	16	1
未行使残	515	2,755	15	

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	35,000	35,000	185,000	185,000
行使時平均株価 (円)	95,108			
付与日における公正な評価単価 (円)				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 6,143</p> <p>未払事業所税 816</p> <p>未払金否認 734</p> <p style="text-align: right;">計 7,695</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 1,351</p> <p>未実現利益 2,164</p> <p style="text-align: right;">計 3,515</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 596</p> <p style="text-align: right;">計 596</p> <p>繰延税金資産の純額 10,614</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 2,400</p> <p>未払事業所税 519</p> <p>未払金否認 21</p> <p>未実現利益 372</p> <p style="text-align: right;">計 3,313</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>子会社の留保利益金 5,647</p> <p style="text-align: right;">計 5,647</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 640</p> <p>貸倒引当金 3,783</p> <p>未実現利益 2,337</p> <p style="text-align: right;">計 6,760</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 92</p> <p style="text-align: right;">計 92</p> <p>繰延税金資産の純額 4,333</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.09</p> <p>住民税均等割 0.44</p> <p>子会社との税率の差異 0.98</p> <p>子会社の留保利益 2.96</p> <p>その他 0.15</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.36</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の人材事業

事業の内容 主としてIT及びインターネット業界に特化した、人材紹介サービス、テクニカルアウトソーシングサービス及び人材派遣サービスの提供を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、新設会社を承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ベインキャリアジャパン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が提供するモバイル事業及び人材事業の2つの事業は、異なる市場でビジネスを展開しているため、事業戦略や採用育成戦略をはじめとして、ブランディング戦略においても異なる戦略を必要としております。今般、人材事業を100%子会社化することにより、それぞれの事業領域に合わせた、的確な戦略の立案及び遂行をすることが可能となり、それぞれの事業の拡大をより一層加速させることを目的として、従来、当社が行っていた人材事業を、会社分割により新設会社に承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	モバイル事業 (千円)	人材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,138,917	2,054,481	4,193,399		4,193,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	307	64,590	64,898	(64,898)	
計	2,139,224	2,119,072	4,258,297	(64,898)	4,193,399
営業費用	1,640,640	2,047,634	3,688,275	186,940	3,875,215
営業利益	498,583	71,437	570,021	(251,838)	318,183
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	788,495	356,644	1,145,139	812,411	1,957,551
減価償却費	66,317	5,369	71,686	2,751	74,438
資本的支出	227,660	4,937	232,598	1,811	234,409

(注) 1 事業区分の方法

事業は、事業の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
モバイル事業	モバイルコンテンツサービス、モバイルメディアサービス、モバイルコマースサービス等
人材事業	人材紹介サービス、人材派遣サービス、テクニカルアウトソーシングサービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262,284千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、812,411千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	モバイル事業 (千円)	人材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,182,890	1,971,060	5,153,950		5,153,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	342,283	110,654	452,938	(452,938)	
計	3,525,173	2,081,715	5,606,888	(452,938)	5,153,950
営業費用	3,115,891	1,931,962	5,047,853	(113,915)	4,933,938
営業利益	409,282	149,752	559,034	(339,022)	220,012
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,309,857	311,626	1,621,484	1,026,426	2,647,911
減価償却費	150,228	7,135	157,363	3,557	160,921
資本的支出	396,242	27,382	423,625	4,129	427,754

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
モバイル事業	モバイルコンテンツサービス、モバイル広告サービス、モバイル広告代理サービス等
人材事業	人材紹介サービス、人材派遣サービス、テクニカルアウトソーシングサービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は348,022千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,026,426千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。
これによる、損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1. 関連会社との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

取引金額の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

取引金額の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 及び重要な子会社の役員	曾根原稔人	-	-	(株)ベインキャ リージャパン 代表取締役社長	(被所有) 直接20.0	自己株式の 取得	自己株式 の取得	216,555	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

大阪証券取引所J-NET(終値取引)により自己株式を取得しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	34,116.14円	1株当たり純資産額	33,331.05円
1株当たり当期純利益金額	4,930.83円	1株当たり当期純利益金額	3,218.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,316.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,984.33円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	166,497	106,123
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,497	106,123
期中平均株式数(株)	33,766	32,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,804	2,586
(うち新株予約権)	(4,804)	(2,586)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 第3回ストック・オプション(新株予約権15個) 第4回ストック・オプション(新株予約権0個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	<p>重要な子会社株式の売却</p> <p>(1) その旨及びその理由 当社は、平成21年3月10日の取締役会決議に基づき、昨今の急激な外部環境に対応するべく、柔軟かつ機動的な戦略展開が必要であるという判断より、株式会社ベインキャリージャパンの普通株式の全てを平成21年4月1日付で株式会社ベインキャリージャパン代表取締役社長の曾根原稔人に譲渡しました。なお、平成21年3月9日において株式会社ベインキャリージャパン代表取締役社長の曾根原稔人は当社の取締役を辞任により退任しております。</p> <p>(2) 売却する相手 曾根原稔人（株式会社ベインキャリージャパン代表取締役社長）</p> <p>(3) 売却の時期 平成21年4月1日</p> <p>(4) 当該子会社の概要 名称 株式会社ベインキャリージャパン 事業内容 人材関連事業（テクニカルアウトソーシング、人材紹介等） 当該事業年度の株式会社ウェブドゥジャパンとの取引内容 テクニカルアウトソーシング 105,390千円 人材紹介 5,264千円 当該事業年度の業績の概況</p> <table border="1" data-bbox="855 1093 1294 1182"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,081,715千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>10,066千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 売却内容の概況 売却する株式の数 普通株式 1,000株 売却価額 63,879千円 売却損益及び売却後の持分比率 売却損益 特別損失 11,357千円 売却後の持分比率 - %</p>	売上高	2,081,715千円	当期純利益	10,066千円
売上高	2,081,715千円				
当期純利益	10,066千円				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		600,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金		28,800	1.775	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		171,200	1.775	平成22年4月30日～ 平成25年4月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計		800,000		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	57,600	57,600	56,000	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,174,735	1,276,917	1,335,848	1,366,448
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	20,279	72,231	93,009	5,222
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	6,321	47,033	55,371	2,603
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	186.83	1,418.53	1,674.23	81.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,461	859,132
売掛金	392,121	581,417
商品	-	527
仕掛品	18,457	14,752
前渡金	1,907	6,212
前払費用	27,843	16,789
短期貸付金	-	25,000
繰延税金資産	5,622	1,294
その他	14,034	12,440
貸倒引当金	2,456	7,525
流動資産合計	1,111,991	1,510,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,184	44,711
減価償却累計額	10,899	13,514
建物(純額)	39,284	31,197
工具、器具及び備品	30,955	31,353
減価償却累計額	18,361	22,667
工具、器具及び備品(純額)	12,594	8,686
有形固定資産合計	51,878	39,883
無形固定資産		
ソフトウェア	275,387	511,060
その他	511	950
無形固定資産合計	275,899	512,010
投資その他の資産		
関係会社株式	50,000	80,000
敷金及び保証金	112,731	95,124
繰延税金資産	755	547
投資その他の資産合計	163,487	175,671
固定資産合計	491,264	727,565
資産合計	1,603,256	2,237,606

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,187	232,036
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	-	28,800
未払金	142,047	290,056
未払費用	4,346	8,056
未払法人税等	56,295	5,806
未払消費税等	1,453	-
前受金	7,572	6,620
預り金	16,081	16,348
流動負債合計	465,984	1,187,725
固定負債		
長期借入金	-	171,200
固定負債合計	-	171,200
負債合計	465,984	1,358,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	317,660	319,935
資本剰余金		
資本準備金	307,660	309,935
資本剰余金合計	307,660	309,935
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	869	135
繰越利益剰余金	511,082	538,294
利益剰余金合計	511,951	538,429
自己株式	-	289,619
株主資本合計	1,137,271	878,680
純資産合計	1,137,271	878,680
負債純資産合計	1,603,256	2,237,606

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
人材ビジネス事業売上高	962,356	-
モバイル事業売上高	2,139,224	-
売上高	-	3,112,642
売上高合計	3,101,580	3,112,642
売上原価		
人材ビジネス事業売上原価	725,073	-
モバイル事業売上原価	1,192,984	-
売上原価	-	1,621,107
売上原価合計	1,918,058	1,621,107
売上総利益	1,183,522	1,491,535
販売費及び一般管理費	² 891,902	² 1,320,357
営業利益	291,620	171,177
営業外収益		
受取利息	1,465	¹ 1,499
その他	241	37
営業外収益合計	1,706	1,536
営業外費用		
支払利息	42	474
株式交付費	50	18
自己株式取得費用	-	659
営業外費用合計	93	1,153
経常利益	293,233	171,561
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,268	-
特別利益合計	4,268	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 22,019	³ 310
和解金	13,180	-
事務所移転費用	-	⁴ 19,918
特別損失合計	35,199	20,228
税引前当期純利益	262,301	151,332
法人税、住民税及び事業税	111,669	59,475
法人税等調整額	56	4,535
法人税等合計	111,725	64,010
当期純利益	150,575	87,321

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人材ビジネス事業売上原価					
外注費		725,073	100.0		
人材ビジネス事業売上原価		725,073	100.0		
モバイル事業売上原価					
1. 媒体費		631,872	46.7		
2. コンテンツ提携料		91,836	6.8		
3. 労務費		240,842	17.8		
4. 外注費		182,572	13.5		
5. 経費	1	206,296	15.2		
当期総開発費用		1,353,420	100.0		
期首仕掛品棚卸高		6,404			
合計		1,359,825			
期末仕掛品棚卸高		18,457			
他勘定振替高	2	197,947			
商品売上原価		49,563			
モバイル事業売上原価		1,192,984			
売上原価					
1. 媒体費				727,291	40.0
2. コンテンツ提携料				184,569	10.1
3. 労務費				292,384	16.1
4. 外注費				317,371	17.4
5. 経費	1			299,137	16.4
当期総開発費用				1,820,754	100.0
期首仕掛品棚卸高				18,457	
合計				1,839,212	
期末仕掛品棚卸高				14,752	
他勘定振替高	2			259,955	
当期商品仕入高				57,130	
期末商品棚卸高				527	
売上原価合計		1,918,058		1,621,107	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原
価計算によっております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
通信費	(千円)	41,006	41,530
地代家賃	(千円)	68,401	61,754
減価償却費	(千円)	62,832	144,319

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
ソフトウェア	(千円)	197,947	259,955

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	316,697	317,660
当期変動額		
新株の発行	962	2,275
当期変動額合計	962	2,275
当期末残高	317,660	319,935
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	306,697	307,660
当期変動額		
新株の発行	962	2,275
当期変動額合計	962	2,275
当期末残高	307,660	309,935
資本剰余金合計		
前期末残高	306,697	307,660
当期変動額		
新株の発行	962	2,275
当期変動額合計	962	2,275
当期末残高	307,660	309,935
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,602	869
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	733	733
当期変動額合計	733	733
当期末残高	869	135
繰越利益剰余金		
前期末残高	359,773	511,082
当期変動額		
剰余金の配当	-	60,843
当期純利益	150,575	87,321
特別償却準備金の取崩	733	733
当期変動額合計	151,309	27,211
当期末残高	511,082	538,294

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	361,375	511,951
当期変動額		
剰余金の配当	-	60,843
当期純利益	150,575	87,321
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	150,575	26,477
当期末残高	511,951	538,429
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	289,619
当期変動額合計	-	289,619
当期末残高	-	289,619
株主資本合計		
前期末残高	984,770	1,137,271
当期変動額		
新株の発行	1,925	4,550
剰余金の配当	-	60,843
当期純利益	150,575	87,321
自己株式の取得	-	289,619
当期変動額合計	152,500	258,591
当期末残高	1,137,271	878,680
純資産合計		
前期末残高	984,770	1,137,271
当期変動額		
新株の発行	1,925	4,550
剰余金の配当	-	60,843
当期純利益	150,575	87,321
自己株式の取得	-	289,619
当期変動額合計	152,500	258,591
当期末残高	1,137,271	878,680

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	たな卸資産 イ 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ロ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～24年 工具、器具及び備品 3年～15年 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～24年 工具、器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左 リース取引に関する会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
(損益計算書及び売上原価明細書) 当事業年度において組織の再編成を行い、事業区分は従来の広告事業、コンテンツ事業及び人材事業からモバイル事業及び人材事業へと再編成されたため、売上高・売上原価の内訳区分も同様に変更しております。前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度事業区分により区分すると次のとおりとなります。		(損益計算書) 前事業年度において、「モバイル事業売上高」・「モバイル事業売上原価」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「売上高」・「売上原価」と一括して掲記しております。 なお、人材事業に関しては、平成19年8月23日の組織再編に伴う会社分割により連結子会社(株)ベインキャリアジャパンに全面移管しておりますので、「人材ビジネス事業売上高」・「人材ビジネス事業売上原価」につきましては当事業年度はございません。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 人材ビジネス事業 売上高</td> <td>1,867,602</td> <td rowspan="2">3,494,028</td> </tr> <tr> <td>2. モバイル事業売上高</td> <td>1,626,425</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 人材ビジネス事業 売上原価</td> <td>1,437,646</td> <td rowspan="2">2,392,280</td> </tr> <tr> <td>2. モバイル事業売上 原価</td> <td>954,633</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td></td> <td>1,101,748</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額(千円)		売上高			1. 人材ビジネス事業 売上高	1,867,602	3,494,028	2. モバイル事業売上高	1,626,425	売上原価			1. 人材ビジネス事業 売上原価	1,437,646	2,392,280	2. モバイル事業売上 原価	954,633	売上総利益		1,101,748		
区分	金額(千円)																								
売上高																									
1. 人材ビジネス事業 売上高	1,867,602	3,494,028																							
2. モバイル事業売上高	1,626,425																								
売上原価																									
1. 人材ビジネス事業 売上原価	1,437,646	2,392,280																							
2. モバイル事業売上 原価	954,633																								
売上総利益		1,101,748																							
<p>なお、人材事業に関しては、平成19年8月23日の組織再編に伴う会社分割により連結子会社(株)ベインキャリアジャパンに全面移管しておりますので、人材事業につきましては会社分割が行われるまでの売上を計上しております。</p>																									

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>25,804千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>127,516千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	売掛金	25,804千円	短期貸付金	25,000千円	未払金	127,516千円	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	千円
売掛金	25,804千円												
短期貸付金	25,000千円												
未払金	127,516千円												
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は22.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,140千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">278,099千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">144,363千円</td></tr> <tr><td>回収代行手数料</td><td style="text-align: right;">45,175千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">70,739千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,231千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">582千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">21,437千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,019千円</td></tr> </table>	役員報酬	68,140千円	給料及び手当	278,099千円	広告宣伝費	144,363千円	回収代行手数料	45,175千円	地代家賃	70,739千円	減価償却費	9,231千円	工具、器具及び備品	582千円	ソフトウェア	21,437千円	計	22,019千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">617千円</td></tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は59.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">190,020千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">600,179千円</td></tr> <tr><td>回収代行手数料</td><td style="text-align: right;">155,539千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,153千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,088千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">254千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310千円</td></tr> </table> <p>4 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,890千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">8,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,918千円</td></tr> </table>	受取利息	617千円	給料及び手当	190,020千円	広告宣伝費	600,179千円	回収代行手数料	155,539千円	減価償却費	9,153千円	貸倒引当金繰入額	7,088千円	工具、器具及び備品	55千円	ソフトウェア	254千円	計	310千円	建物	11,890千円	工具、器具及び備品	27千円	原状回復費用	8,000千円	計	19,918千円
役員報酬	68,140千円																																												
給料及び手当	278,099千円																																												
広告宣伝費	144,363千円																																												
回収代行手数料	45,175千円																																												
地代家賃	70,739千円																																												
減価償却費	9,231千円																																												
工具、器具及び備品	582千円																																												
ソフトウェア	21,437千円																																												
計	22,019千円																																												
受取利息	617千円																																												
給料及び手当	190,020千円																																												
広告宣伝費	600,179千円																																												
回収代行手数料	155,539千円																																												
減価償却費	9,153千円																																												
貸倒引当金繰入額	7,088千円																																												
工具、器具及び備品	55千円																																												
ソフトウェア	254千円																																												
計	310千円																																												
建物	11,890千円																																												
工具、器具及び備品	27千円																																												
原状回復費用	8,000千円																																												
計	19,918千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)		6,528		6,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,528株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,528株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	110,340	22,786	87,554	工具、器具及び 備品	107,582	44,202	63,380
合計	110,340	22,786	87,554	合計	107,582	44,202	63,380
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
22,496千円				21,535千円			
1年超				1年超			
65,989千円				43,985千円			
合計				合計			
88,486千円				65,521千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
14,570千円				24,113千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
13,682千円				21,516千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,102千円				3,104千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,802</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,973</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">6,377</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	4,802	未払事業所税	816	未払金否認	3	減価償却超過額	1,351	繰延税金資産合計	6,973	繰延税金負債		特別償却準備金	596	繰延税金負債合計	596	繰延税金資産の純額	6,377	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	754	未払事業所税	519	未払金否認	21	減価償却超過額	640	繰延税金資産合計	1,934	繰延税金負債		特別償却準備金	92	繰延税金負債合計	92	繰延税金資産の純額	1,841
繰延税金資産	(千円)																																								
未払事業税	4,802																																								
未払事業所税	816																																								
未払金否認	3																																								
減価償却超過額	1,351																																								
繰延税金資産合計	6,973																																								
繰延税金負債																																									
特別償却準備金	596																																								
繰延税金負債合計	596																																								
繰延税金資産の純額	6,377																																								
繰延税金資産	(千円)																																								
未払事業税	754																																								
未払事業所税	519																																								
未払金否認	21																																								
減価償却超過額	640																																								
繰延税金資産合計	1,934																																								
繰延税金負債																																									
特別償却準備金	92																																								
繰延税金負債合計	92																																								
繰延税金資産の純額	1,841																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	33,645.10円	1株当たり純資産額	32,063.94円
1株当たり当期純利益金額	4,459.30円	1株当たり当期純利益金額	2,648.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,903.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,455.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	150,575	87,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,575	87,321
期中平均株式数(株)	33,766	32,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,804	2,586
(うち新株予約権)	(4,804)	(2,586)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 第3回ストック・オプション(新株予約権15個) 第4回ストック・オプション(新株予約権0個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>1. 重要な子会社株式の売却</p> <p>(1) その旨及びその理由 当社は、平成21年3月10日の取締役会決議に基づき、昨今の急激な外部環境に対応するべく、柔軟かつ機動的な戦略展開が必要であるという判断より、株式会社ベインキャリージャパンの普通株式の全てを平成21年4月1日付で株式会社ベインキャリージャパン代表取締役社長の曽根原稔人に譲渡しました。なお、平成21年3月9日において株式会社ベインキャリージャパン代表取締役社長の曽根原稔人は当社の取締役を辞任により退任しております。</p> <p>(2) 売却する相手 曽根原稔人(株式会社ベインキャリージャパン代表取締役社長)</p> <p>(3) 売却の時期 平成21年4月1日</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
	<p>(4) 当該子会社の概要</p> <p>名称 株式会社ベインキャリアジャパン</p> <p>事業内容 人材関連事業（テクニカルアウトソーシング、人材紹介等）</p> <p>当該事業年度の株式会社ウェブドゥジャパンとの取引内容 テクニカルアウトソーシング 105,390千円 人材紹介 5,264千円</p> <p>当該事業年度の業績の概況</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,081,715千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">10,066千円</td> </tr> </table> <p>(5) 売却内容の概況</p> <p>売却する株式の数 普通株式 1,000株</p> <p>売却価額 63,879千円</p> <p>売却損益及び売却後の持分比率 売却損益 特別利益 13,879千円 売却後の持分比率 - %</p> <p>2. 子会社への事業移管</p> <p>平成21年 4月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年 4月 1日より株式会社ウェブドゥジャパンの広告配信事業部門を子会社である株式会社アドエージェンシーに移管する事といたしました。</p> <p>(1) 事業移管の目的 グループ内の役割分担、責任範囲を明確にするため</p> <p>(2) 事業移管の内容 株式会社ウェブドゥジャパンの広告配信事業部門を子会社である株式会社アドエージェンシーに移管するものであります。</p> <p>(3) 当該事業年度の損益計算書に計上されている移管した事業に係る経営成績の概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>広告事業 (a)</th> <th>(株)ウェブドゥ ジャパン 売上 (b)</th> <th>割合 (c=a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上</td> <td style="text-align: right;">1,015,685</td> <td style="text-align: right;">3,112,642</td> <td style="text-align: right;">32.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 移管した事業に係る資産及び負債 該当事項はありません。</p> <p>(5) 事業移管先会社の概要（平成21年 3月期）</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>(株)アドエージェンシー</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>インターネット広告代理業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td style="text-align: right;">412,531千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">15,134千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">318,308千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">45,134千円</td> </tr> </table>	売上高	2,081,715千円	当期純利益	10,066千円		広告事業 (a)	(株)ウェブドゥ ジャパン 売上 (b)	割合 (c=a/b)	売上	1,015,685	3,112,642	32.6%	商号	(株)アドエージェンシー	事業内容	インターネット広告代理業	資本金	30,000千円	売上	412,531千円	当期純利益	15,134千円	総資産	318,308千円	純資産	45,134千円
売上高	2,081,715千円																										
当期純利益	10,066千円																										
	広告事業 (a)	(株)ウェブドゥ ジャパン 売上 (b)	割合 (c=a/b)																								
売上	1,015,685	3,112,642	32.6%																								
商号	(株)アドエージェンシー																										
事業内容	インターネット広告代理業																										
資本金	30,000千円																										
売上	412,531千円																										
当期純利益	15,134千円																										
総資産	318,308千円																										
純資産	45,134千円																										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 未残高 (千円)
有形固定資産							
建物	50,184	8,309	13,781	44,711	13,514	4,505	31,197
工具、器具及び備品	30,955	939	541	31,353	22,667	4,763	8,686
有形固定資産計	81,139	9,248	14,322	76,065	36,181	9,269	39,883
無形固定資産							
ソフトウェア	398,406	394,065	14,395	778,076	267,016	144,101	511,060
その他	658	540		1,198	248	102	950
無形固定資産計	399,064	394,606	14,395	779,275	267,264	144,204	512,010

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 自社開発等による増加 394,065千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 6階オフィス返却による減少 13,781千円

工具、器具及び備品 " 167千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,456	7,525	2,018	437	7,525

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	195
預金	
普通預金	858,441
別段預金	495
小計	858,936
合計	859,132

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	298,973
KDDI(株)	116,583
ソフトバンクモバイル(株)	28,958
(株)アドエージェンシー	25,804
(株)ビービーエムエフ	22,312
その他	88,785
合計	581,417

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
392,121	2,917,346	2,728,050	581,417	82.4	60.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額(千円)
LEGEND EYE	382
その他	144
合計	527

二．仕掛品

品目	金額(千円)
システム受託開発	14,752
合計	14,752

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)エーウォーカー	70,814
(株)ビービーエムエフ	38,234
(株)ミリオン	20,181
メディカルONE(株)	13,468
(株)ベインキャリージャパン	11,787
その他	77,549
合計	232,036

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	600,000

ハ．未払金

相手先	金額（千円）
(株)アドエージェンシー	126,406
(株)エーウォーカー	36,684
(株)メディアフラッツ	27,804
(株)アドウェイズ	24,705
イクス(株)	8,536
その他	65,919
合計	290,056

固定負債

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	200,000 (28,800)
合計	200,000 (28,800)

(注) 期末残高の()内の数字(内数)は、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.webdojp.com/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年3月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月6日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月11日関東財務局長に提出

事業年度（第7期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月19日関東財務局長に提出

事業年度（第7期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ウェブドゥジャパン
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブドゥジャパンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェブドゥジャパン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ウェブドゥジャパン
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブドゥジャパンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェブドゥジャパン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月1日において、株式会社バインキャリアージャパンの普通株式のすべてを譲渡した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェブドゥジャパンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウェブドゥジャパンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ウェブドゥジャパン
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブドゥジャパンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェブドゥジャパンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ウェブドゥジャパン
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブドゥジャパンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェブドゥジャパンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月1日において、株式会社ベインキャリージャパンの普通株式のすべてを譲渡した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月20日開催の取締役会決議に基づき、会社の事業の一部を子会社に移管した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。